

Space Japan Book Review

衛星通信研究者が見た

Reviewer: 編集顧問 飯田尚志

アンドリュー・クレピネヴィッチ, バリー・ワッツ, 北川知子訳: "帝国の参謀 アンドリュー・マーシャルと米国の軍事戦略", 日経 BP 社, 2016.

Andrew F. Krepinevich and Barry D. Watts: "The Last Warrior Andrew Marshall and the Shaping of Modern American Defense Strategy", Basic Books, 2015.

本欄では研究開発の話題も守備範囲と考えているので, Space Japan Review 2010/2011 年 12/1 月号の本欄においてランド研究所の活動を取り上げた[1][2]。その際, ランド研究所は米空軍の支援の下に優秀な頭脳を第2次大戦終結後に散らさないという目的を持ち, 国家安全保障上の脅威に対する必要な解は外交よりむしろ科学にあるという思考方法に基づいた研究を行うことであったことが分かった。そのとき, その本の副題である「世界を支配した研究所」という意味については, ランド研究所はゲーム理論, MiniMax 定理, 線形計画法, 囚人のジレンマ, パケットスイッチング等の先進的な理論を多く創出し, かつノーベル賞授賞者も多く輩出していることから, そのような意味で「世界を支配した研究所」というのだなと理解していた。しかし, 今回取り上げた本書により, ランド研究所は正に冷戦の最中で対ソ連戦を真剣に研究したことが述べられており, 冷戦の恐ろしさが身にしみて感じられるものであった。冷戦下で米国の生き残りを賭けて科学を動員して戦略を研究し, その成果を人材を含めて実際の国防戦略に反映させていったという意味で「世界を支配した研究所」であるということが分かった。私には, 本書に書かれていることの詳細は理解できないが, 以下では, 周辺の情報も加えながら, 私なりの解釈で本書を紹介する。

本書は, アンドリュー・マーシャルを室長とする米国防総省 (DOD) ネットアセスメント室 (ONA) の活動について記載したものである。本書著者のクレピネヴィッチ及びワッツはいわゆるジャーナリストではなく, 実際に ONA で長年働いた経歴を有する。クレピネヴィッチは, 米陸軍士官学校卒業後 25 年間米陸軍勤務, ハーバード大学より Ph.D.取得, 1989~1996 年 ONA 勤務, さらに DOD 防衛政策委員会の一員でもあった人物である[3]。一方, ワッツは 1965 年米空軍士官学校卒業, 1978~1981 年及び 1985~1996 年に ONA での勤務経歴を有する[4]。

本書はマーシャルの伝記ではなく, 国家安全保障と国防戦略に対する考え方の中核となる発想や構想がどのように発展したかが記述されている。マーシャルは, 1921 年生まれで 1949 年シカゴ大学経済学修士号取得後, ランド研究所の一員となり, 彼のランド研究所時代の 23 年間に達成した最高の業績は核戦力における米ソ対立を長期的競争の枠組みの中で分析したことであったという。彼のそのようなランド研究所での研究がその後の DOD でのネットアセスメント・プログラムの確立に繋がった。彼は 2015 年の退職まで ONA 室長を務めた。

それでは, そもそもネットアセスメントとは何か。その定義は絞られていないということであるが, 「ネット」とは「正味の」といったような意味である。つまり, 米国と潜在敵国の彼我どちらが強いのかを長期軍事トレンド分析を行うため, すべての強弱関係を可能な限り網羅し, 凸凹を差し引き相殺して, 真の優劣を測ろうとするものであるということである。調査研究すべき目標を的確に見抜き, 必要な場合, 専門家に依頼して全体を把握し, その結果を見やすい形にして DOD 長官などに報告したということである。しかも, 大切なことは, DOD 幹部がどのような決断を下すべきかを伝えようとはしなかったが, そのネットアセスメントに対して歴代長官のほぼすべてが好ましいものとみなしていたことである。

DOD 内の ONA でさえ機密扱いで取り扱えない資料があったということであるが, 作成された ONA 報告は今なお機密扱いのものがあるということである。本書にはランド研究所と DOD, 米中央情報局 (CIA) などの国家安全保障機関の関係がいくつか描かれている。特に, 冷戦時代には CIA も国防情報局 (DIA) も, 1980 年代初期のソ連の軍事費は, 国民総生産 (GNP) の 15~17%だと主張していた。しかし, マーシャルは, ソ連の軍事支出や経済規模に関する, 独自に外部に研究委託した情報に基づいてこの推計に疑問を呈し, 1988 年には, 間接費や衛星国への支出を含めると, ソ連の GNP の 32~34%だろうと考えていた。マーシャルは, ソ連の実際の軍事費負担を考察することによって, ソ連との長期的競争がどうなるのか, 抑止は有効か否かについての正確な評価をワインバーガー長官などに提供できたということである。このような考えがレーガン大統領の戦略防衛構想 (SDI) によりソ連への圧力に繋がったということである。

ONA のもう一つの功績は, 軍事における革命 (RMA) 計画である。ONA は 1992 年に「軍事技術革命 (MTR)」アセスメントを完成させた。MTR は 10~15 年後を見据え, 新技術の軍事システムへの適用が, 革新的な運用概念や組織的適応と結びつくことによって, 軍事作戦の性質や管理を根本的に変えるときに生まれる。現在の MTR がいったん成熟すれば, 新たな戦闘法を受容した部隊は, MTR 以前の部隊に比べて, 軍事力が 10 倍以上強化されると指摘した。その後, MTR の最も重要で困難な要素は技術ではなく, 新しい軍のシステムのために, どのようにして適切な運用概念を構築し, それらを活用するための部隊を組織するかであることを踏まえて,

「軍事における革命（RMA）」と呼ばれるようになったということである。この中には宇宙技術の重要性が含まれるのは言うまでもない。

マーシャルはMTRという考え方に対する軍の抵抗が強いことを予想した。軍は新しい技術に積極的でないということであり、旧日本軍がレーダという新しい技術を十分使いこなせなかったのと同じようなものであろう[5]。米国にとってかなり最近まで唯一の救いだったのは、精密照準攻撃や戦闘ネットワークにおいて、米国に対抗し得る技術や資源、意図を持つ国が存在しなかったという事実だったという。中国軍はRMAを十分理解し実行に移していること、長距離探知に基づいた接近阻止・領域拒否(A2/AD)能力の拡大や、非常に正確な弾道・巡航ミサイルの開発によって西太平洋における米軍の戦力投射に深刻な課題を投げかけ始めたのはここ10年のことである。一方、米軍は中国の台頭に対してほとんど興味を示さなかったということである。しかし、本書には書かれていないが、ONAでは中国の南シナ海での人工島の構築なども見通しているということである、文献[6]にあるということである。

ONAの設立は1972年のニクソン大統領、キッシンジャー国務長官の時代であるが、この時代は米国の力が衰える兆しを見せ、国内では経済不振や反戦運動、伝統的な社会道徳的価値の衰退に悩む米国というイメージに向き合っていた。それは、国民、さらには指導者が国外での冒険を極力避け、世界で積極的な役割を担おうとしないかに見える時代であった。こんな中であって、ONAは、ベトナム戦争を踏まえ、軍事競争の多様な領域で、米国がソ連に比べてどの位置にあるかを率直に、客観的に分析を行った。

1950～1970年代のONAの活動は、冷戦下でソ連の軍事力が米国のそれより優位になれば、米国はソ連に戦争でやられてしまうという恐怖の満ちた環境下で、米ソの軍事力の相互の評価活動を行ったということである。私は1960～1970年代は学生であったが、冷戦がこれほど深刻なものとは思っていなかった。本書に書かれていることは身の毛もよだつようなことだったと思う。ONAでは、特に北大西洋条約機構(NATO)軍とワルシャワ条約機構軍との紛争から始まる核戦争には神経を尖らせ、両軍の軍事バランスに気を付けていたようである。一つの恐ろしいシナリオとして書かれているのは、「ハンブルク分捕り」というものである。ワルシャワ軍の目標はNATO同盟を政治的に攪乱できるだけの領土をNATO加盟国から奪うことで、東独との国境からおおよそ60kmに位置する西独の主要都市ハンブルクへの短期的限定攻撃は、NATO軍による核兵器使用まで事態を悪化させるリスクを最小限にし、NATO軍が動員をかける前にハンブルクを奪える可能性があるものとされた。

本書を読了してみると、本書に書かれている軍事戦略は実際に安全保障を司る関係者にとって重要な情報を多く提供し、特にその考え方には感動を与えることが多く書かれていると思われた。本書には我々にも馴染みの米国の安全保障関係者の500名以上の実名が記載されており、この意味でも面白い情報を提供しているのではないかと思う。また、我が国においてもネットアセスメントを始める必要があると主張されている[7]。なお、日本経済新聞の本書の書評[8]は参考になることを付記しておく。

本書には、政策担当者の意思決定に情報がどう使われるかが議論されていると思われたが、マーシャルは意思決定においては組織の役割が重要であり、不確実性を無視した根拠のない前提を避ける必要があると考えていた。マーシャルの助言によりランド研究所のウォルステッターの研究した真珠湾攻撃を予想できなかったことについて「真珠湾-警告と決定」という研究[9]のことが述べられている。米側は真珠湾攻撃計画を示す警告兆候は不必要な情報雑音のために認識できなかったということである、指導者の決断が情報をどう使うかの教訓と考えられているということである。政策担当者は、多様化したとらえがたい条件の中で考え、不慮の出来事に幅広く目を向けなければならないとしている。最後に、多少余談になるが、指導者に関して面白い文章がある[10]ので紹介して本欄の記述を終わる。「生まれながらにして幸運な指導者がいる。自ら幸運を創り出す指導者もいる。そしてロシアのプーチン大統領のように幸運が転がり込んでくる指導者もいる。」

参考文献

- [1] アレックス・アベラ[牧野洋訳]: "ランド 世界を支配した研究所", (株)文藝春秋, 2008.
- [2] 飯田尚志: "Space Japan Book Review -衛星通信研究者が見た 'ランド 世界を支配した研究所'", Space Japan Review, No.71, Dec./Jan. 2010/2011, <http://satcom.jp/71/sjrbookreviewj.pdf>
- [3] https://en.wikipedia.org/wiki/Andrew_Krepinevich
- [4] http://www.sourcewatch.org/index.php/Barry_Watts
- [5] 中川靖造: "海軍技術研究所 -エレクトロニクス王国の先駆者たち-", 光人社NF文庫, 1997.
- [6] 塚本勝也: "この一冊 帝国の参謀 A・クレピネヴィッチ, B・ワッツ著 冷戦終結に導いた米軍事戦略家", 日本経済新聞, Jun.5, 2016.
- [7] Under Secretary of Defense (Policy) 1999 Summer Study Final Report: "ASIA 20125", Department of Defense, 1999. http://www.dod.gov/pubs/foi/Reading_Room/International_Security_Affairs/967.pdf
- [8] ロベルタ・ウールステッター, 岩島久・斐子訳: "パールハーバー: トップは情報洪水の中でいかに決断すべきか", 読売新聞社, 1987.
- [9] 宮家邦彦: "「ネットアセスメント」に注目せよ", 産経ニュース, Jun.11, 2015, <http://www.sankei.com/column/news/150611/clm1506110012-n1.html>
- [10] イアン・ブレマー氏: "グローバルオピニオン 世界混迷, プーチン氏に有利", 日本経済新聞, Aug.15, 2016.